

ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成15年2月3日 364

1月21日、各常任委員会を開催

総務常任委員会

～請願審査～

請願第4号 有事法制の立法化反対について
委員会は、賛成多数で継続審査と決定しました。

～報告事項～

平成14年消防・救急・救助概要について

理事者から「救急については、管内で9,959件発生し、前年と比較して20件の減少となっているが、近年、救急を要請する市民のマナーが低下し、救急隊員が現場で暴行、暴言等を受ける事例が26件発生している。また、救急隊の現場到着時に心肺停止状態の患者数は207名で、救急救命士により除細動など124件の特定行為が実施され、病院引継時に心拍再開した患者は18名である。そのうち1カ月以上生存した患者は4名で、うち2名が社会復帰した。現在、救急救命士の養成をはじめ救急隊員の資質の向上と資器材の充実を図っており、救命率のさらなる向上のため、今後も市民への心肺蘇生法の普及啓発並びにメディカル・コントロール体制の構築に積極的に取り組んでいきたい」との報告がありました。委員から「救急隊員への暴行は許しがたいことである。安全確保のためにどのような対策をとっているのか」と質問したのに対し、理事者から「その都度警察に対応を要請するとともに、防刃チョッキを着用し救急活動を行っている」との答弁がありました。また、他の委員から、心肺蘇生法の普及啓発体制を質問したのに対し、理事者から「心肺蘇生法等の講習については、毎月定例的に普通救命講習を実施するとともに、各消防署や分署で随時受け付けており、年間を通じていつでも受講できる体制を

とっている」との答弁がありました。

適正価格審議委員会について

土地売買契約の約定違反に係る訴え及び調停の進捗状況について

滞納市税に係る訴えの進捗状況について

建設水道常任委員会

～報告事項～

公共下水道事業の消費税について

理事者から「昨年11月に加古川税務署による税務調査があり、既に還付を受けていた消費税が過少申告であるとの指摘を受けた。過少申告加算税並びに延滞税と合わせて、11年度から13年度の3年間分で約2億6千万円の修正申告を行う必要がある」との報告がありました。

委員から「過去2度にわたる税務調査では同様の問題について指摘がなかったことから、税務署の責任の範囲について再度協議し、過少申告加算税並びに延滞税の支払いについては再交渉すべきと考えるがどうか」「税務署から指摘を受けた内容について少しでも納得できない部分が残るのであれば争ってでも問題点を明らかにし、市民に理解を求める必要がある。今回の指摘に対する市としての正式な見解を表明する考えはあるのか」と質問したのに対し、理事者から「当初、水道管の移設等の工事について税務署との間で考え方の相違があったため、過去の税務調査の結果も踏まえて何度も調整してきたが、最終的には税務署の指摘どおり修正申告に応じることとしている。また、今後同様の工事を行う場合はさまざまな手法を検討し、少しでも負担が軽くなるよう工事の形態を変更するとともに、申告にあたっては事前に税務署の指導

を十分仰ぎながら、二度とこのようなことのないよう事務を進めていきたいと考えている」との答弁がありました。

山陽本線高架橋の見学会について

福祉厚生常任委員会

～ 請願審査～

請願第7号 年金の引き下げ反対と最低保障年金制度の創設について

これは、下記の事項が実現できるよう国に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

物価スライドの凍結解除による年金切り下げと年金への課税強化を行わないこと 2004年の年金改定に当たっては保険料の引き上げ、給付額の引き下げなど、これ以上の年金改悪を行わないこと 全額国庫負担による「最低保障年金制度」をつくり、すべての高齢者が安心してくらすようにすること

委員会は、採決の結果、賛成少数で不採択と決定しました。

～ 陳情審査～

陳情第8号 障害者の支援費制度の実施について

これは、下記の事項について政府に対し意見書を提出してもらいたいとの陳情です。

2003年4月からの「支援費制度」の開始にあたり、国が責任を持ってサービスの基盤整備を推進すること。また、障害者予算を拡充し、障害者福祉の水準を引き上げること 市町村に対して必要な財政支援等を行うこと 「支援費制度」の趣旨や内容の説明など、障害者に対して周知徹底すること

委員会は、審査の結果、全会一致で採択と決定しました。

～ 報告事項～

加古川市介護保険事業計画の中間報告について
文教経済常任委員会

～ 報告事項～

中部中学校における体罰の経過報告について

委員会は、14年6月1日に発生した中部中学校での体罰に関して、8月に教育長から口頭報

告を受けましたが、引き続き詳細な経過報告等を求めています。このたび当該教師等に対する県教育委員会等の処分が出たため、あらためて理事者より経過報告を受けました。理事者から「懲戒処分として、加害教師は県教育委員会により給料月額10分の1を3カ月間減給され、校長は市教育委員会から文書による訓告を受けた。また加害教師に対しては、別途、刑事処分として傷害罪による罰金が科せられたと聞いている。市としては、当該校に対して、被害生徒に対するきめ細やかな指導を引き続き行うよう指示するとともに、各学校に対しても、体罰を含め生徒の人権が侵される事象が発生しないよう継続した指導を行っていききたいと考えている」との報告がありました。

兵庫県市町競輪事務組合について

～ 質問事項～

幼稚園4歳児学級の申込み状況と待機児童対策について

委員から「定員350人に対して745人の応募があり、依然として多くの希望者が入園できない状態である。この解消に向け、今後どのように取り組むのか」と質問したのに対し、理事者から「公立・法人の幼稚園・保育園も含めた今後の本市幼児教育のあるべき姿を15年度から検討すべく、現在市長部局とともに検討委員会の立ち上げを進めているところである」との答弁がありました。

ひったくり事件の状況と対策について

公民館配置職員の削減について

小学校の情報教育指導補助員について

来加状況(1月)

23日(木) 千葉県我孫子市議会 8名

(景観まちづくり条例について)

29日(水) 愛知県岡崎市議会 12名

(ウェルネスパーク)

*** 2月の行事予定 ***

20日(木) 議会運営委員会・会派代表者会

21日(金) 各常任委員会

28日(金) 第1回市議会定例会(第1日)